



2026年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ
コード番号 5726 URL <https://www.osaka-ti.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川福 純司

問合せ先責任者 (役職名) 理事経営企画部長 (氏名) 所 聡

TEL 06-6413-3310

定時株主総会開催予定日 2026年6月24日

配当支払開始予定日

2026年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	46,952	9.6	5,524	45.2	6,434	29.1	2,576	63.7
2025年3月期	51,914	6.2	10,088	21.7	9,076	3.0	7,090	26.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	70.02		5.9	6.2	11.8
2025年3月期	192.69		17.4	9.4	19.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	107,066	44,311	41.4	1,204.16
2025年3月期	100,925	42,838	42.4	1,164.15

(参考) 自己資本 2026年3月期 44,311百万円 2025年3月期 42,838百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,169	9,677	4,992	4,145
2025年3月期	2,859	3,475	694	4,619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期		25.00		25.00	50.00	1,839	25.9	4.5
2026年3月期		5.00		13.00	18.00	662	25.7	1.5
2027年3月期(予想)		0.00		13.00	13.00		26.6	

3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	18.3	800	80.1	400	90.5	100	96.0	2.72
通期	48,000	2.2	3,400	38.5	3,000	53.4	1,800	30.1	48.92

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 有
修正再表示	: 無

(注)詳細は[添付資料]P.12「(5)財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	36,800,000 株	2025年3月期	36,800,000 株
期末自己株式数	2026年3月期	1,609 株	2025年3月期	1,519 株
期中平均株式数	2026年3月期	36,798,453 株	2025年3月期	36,798,481 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、2026年5月27日(水)に証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当日開催前に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(持分法損益等の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、賃金上昇といった雇用・所得環境の改善や訪日外国人観光客数の回復に伴うインバウンド需要の堅調な推移を背景に、緩やかな景気回復基調を維持しました。一方で、物価上昇に伴う消費者の購買意欲の低下やインフレによる企業コスト負担の増加ならびに為替変動リスクに対する懸念が続いております。

海外経済においては、主要国における金融政策の引き締めの影響や、中国経済の不動産市況低迷や内需減退に伴う景気減速が依然として課題となっています。また、ウクライナ情勢に起因する地政学的リスクの継続、中東情勢の影響によるエネルギー価格の上昇や物流コストへの影響が懸念され、原油関連資材の調達不安も加わり、企業活動に不安要素を加えているほか、米国の輸入関税政策や通商摩擦に関連する影響も継続していることから、世界経済の先行きに対する不透明感が増しております。

当社を取り巻く事業環境について、チタン事業においては民間航空機需要の高まりを受け、ボーイング社、エアバス社といった民間航空機メーカーでは受注残が増加、民間航空機エンジンメーカーでのMRO（メンテナンス・リペア・オーバーホール）需要の増加も加わり、全般的に民間航空機サプライチェーンは成長軌道となっております。しかしながら、足元では民間航空機メーカーを中心としたサプライチェーンにおける在庫調整の影響が生じております。また、高機能材料事業においても、AI関連を除く半導体市場における調整局面が継続しております。

こうした中、当事業年度の売上高は46,952百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は5,524百万円（前年同期比45.2%減）、経常利益は6,434百万円（前年同期比29.1%減）、当期純利益は2,576百万円（前年同期比63.7%減）となりました。

事業別は以下のとおりとなります。

チタン事業

当事業年度におけるチタン事業の売上高は民間航空機運航機数増加に伴うエンジンのMRO（メンテナンス・リペア・オーバーホール）需要が堅調に推移した一方で、民間航空機メーカーを中心としたサプライチェーンにおける在庫調整の影響により、輸出向けの売上高は前年同期比1.5%増にとどまりました。

また、一般産業用途向け主体の国内売上高も、需要の低迷や取引先および最終需要家での在庫調整の継続により、大幅な減少（前年同期比42.8%減）となりました。この結果、チタン事業の売上高は40,444百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

損益につきましては、国内向け販売数量の大幅な減少及び輸出向け価格フォーミュラによる販売価格下落の影響等により営業利益は4,654百万円（前年同期比48.1%減）となりました。

高機能材料事業

当事業年度における高機能材料事業の売上高はAI関連を除く半導体市場での需要低迷が依然継続している中で、前年同期には半導体関連のスパッタリングターゲット用高純度チタンの販売量において一部取引先によるスポット受注増加の効果が含まれていたことから、6,507百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

損益につきましては、同製品の販売減影響により営業利益は870百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

(参考)※

事業別売上高

(単位：百万円)

		当事業年度 (第29期)	前事業年度 (第28期)	増減率(%)
チタン事業	国内	7,068	12,367	△42.8
	輸出	33,375	32,868	1.5
	計	40,444	45,236	△10.6
高機能材料事業		6,507	6,677	△2.5
合 計		46,952	51,914	△9.6

事業別営業利益

(単位：百万円)

		当事業年度 (第29期)	前事業年度 (第28期)	増減率(%)
チタン事業		4,654	8,961	△48.1
高機能材料事業		870	1,127	△22.8
合 計		5,524	10,088	△45.2

※ 従来「チタン事業」セグメントに含めておりました主要製品「四塩化チタン」及び「四塩化チタン水溶液」は、需要業界を踏まえた組み替えで事業効率を高めることを目的に、当事業年度（第29期）より「高機能材料事業」セグメントに含めております。また、前事業年度（第28期）は、当事業年度と比較するため、主要製品「四塩化チタン」及び「四塩化チタン水溶液」を「高機能材料事業」セグメントへ組み替えております。

②翌事業年度の見通し

チタン事業では、民間航空機運航機数増加に伴うエンジンのMR0（メンテナンス・リペア・オーバーホール）需要は引き続き底堅いものの、当事業年度に引き続き民間航空機サプライチェーンにおける在庫調整の影響は翌事業年度も継続するものと想定しております。加えて価格フォーミュラに適用しているチタン鉱石のインデックス価格下落により、輸出向け販売価格の一時的な低下を見込んでおります。また、一般産業用途主体の国内スポンジチタンも在庫調整は進展しているものの需要の低迷が続くことから、チタン事業の売上高は41,000百万円（当事業年度比1.4%増）、営業利益は2,400百万円（当事業年度比48.4%減）を想定しております。

高機能材料事業では、MLCC向け四塩化チタンの増加や半導体関連のスパッタリングターゲット用高純度チタンの調整局面が年度後半には回復すると想定し、売上高は7,000百万円（当事業年度比7.6%増）、営業利益は1,000百万円（当事業年度比14.9%増）を想定しております。

以上により翌事業年度の業績は、売上高は48,000百万円（当事業年度比2.2%増）、営業利益は3,400百万円（当事業年度比38.5%減）、経常利益は3,000百万円（当事業年度比53.4%減）、当期純利益は1,800百万円（当事業年度比30.1%減）を見通しております。

現時点の2026年度業績予想の為替水準は、1 US\$=150円を前提としております。

なお、2024年9月2日に公表しましたスポンジチタン生産能力増強につきましては、2027年度末までの完工に向け工事を計画通りに進捗させております。

(参考)

			翌事業年度 (第30期)	当事業年度 (第29期)	増減率(%)
売上高	チタン事業	国内	8,270	7,068	17.0
		輸出	32,730	33,375	△1.9
		計	41,000	40,444	1.4
	高機能材料事業		7,000	6,507	7.6
	計		48,000	46,952	2.2
営業利益	チタン事業		2,400	4,654	△48.4
	高機能材料事業		1,000	870	14.9
	計		3,400	5,524	△38.5

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末の総資産の残高は、107,066百万円と前事業年度末と比べ6,140百万円増加いたしました。これは、商品及び製品、固定資産が増加したことが主な要因であります。

(ロ) 負債

当事業年度末の負債の残高は、62,754百万円と前事業年度末と比べ4,667百万円増加いたしました。借入金が増加したことが主な要因であります。

(ハ) 純資産

当事業年度末の純資産の残高は、44,311百万円と前事業年度末と比べ1,472百万円増加いたしました。これは、当期純利益により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末と比べ473百万円減少し、4,145百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益等により4,169百万円の収入となりました(前事業年度は2,859百万円の収入)。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により9,677百万円の支出となりました(前事業年度は3,475百万円の支出)。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入等により4,992百万円の収入となりました(前事業年度は694百万円の支出)。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
自己資本比率(%)	34.6	37.4	41.4	42.4	41.4
時価ベースの自己資本比率(%)	69.1	144.0	104.1	70.2	85.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	642.4	5,461.3	1,910.5	1,528.3	1,194.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.8	3.9	9.9	10.4	13.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたり企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

利益の分配に関しましては、持続的成長のための投資と財務体質の安定・強化に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主への配当につきましては、安定性に配慮しつつ25%から35%の配当性向を目安に実施する方針としております。

このような方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり13円とし、年間配当額は、先に実施しました中間配当1株当たり5円と合わせ、1株当たり18円といたします。

なお、翌事業年度の配当予想につきましては、年間配当額を1株当たり13円(中間配当:0円、期末配当:13円)とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、財務諸表が法人税法上の課税所得の計算等においても利用されることや、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を鑑み、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第28期 (2025年3月31日)	第29期 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,619	4,145
売掛金	22,596	23,512
商品及び製品	17,159	20,554
仕掛品	3,497	3,607
原材料及び貯蔵品	13,791	12,742
前渡金	1	12
前払費用	170	162
未収入金	43	152
その他	2	26
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	61,880	64,914
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,236	8,673
構築物（純額）	340	969
機械及び装置（純額）	8,710	11,157
車両運搬具（純額）	6	6
工具、器具及び備品（純額）	220	227
土地	14,823	14,823
建設仮勘定	2,913	2,855
有形固定資産合計	35,252	38,713
無形固定資産	744	820
投資その他の資産		
長期前払費用	9	6
前払年金費用	1,303	1,408
繰延税金資産	1,710	1,176
その他	25	26
投資その他の資産合計	3,048	2,617
固定資産合計	39,045	42,151
資産合計	100,925	107,066

(単位：百万円)

	第28期 (2025年3月31日)	第29期 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,561	4,345
短期借入金	17,200	23,700
未払金	285	182
未払費用	270	279
未払法人税等	419	338
未払消費税等	384	338
預り金	50	55
設備関係未払金	3,389	1,857
前受金	-	383
賞与引当金	438	421
環境対策引当金	-	343
流動負債合計	27,999	32,244
固定負債		
長期借入金	26,500	26,100
資産除去債務	1,567	2,231
退職給付引当金	2,020	2,179
固定負債合計	30,087	30,510
負債合計	58,087	62,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	25,166	26,639
自己株式	△10	△10
株主資本合計	42,838	44,311
純資産合計	42,838	44,311
負債純資産合計	100,925	107,066

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	第28期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第29期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	51,914	46,952
売上原価	35,783	35,399
売上総利益	16,130	11,553
販売費及び一般管理費	6,041	6,028
営業利益	10,088	5,524
営業外収益		
受取利息	59	66
為替差益	—	714
不用品売却益	353	248
受取賃貸料	49	55
補助金収入	—	152
その他	7	107
営業外収益合計	469	1,344
営業外費用		
支払利息	274	342
為替差損	1,147	—
割増退職金	52	—
シンジケートローン手数料	2	1
地震対応型ローン手数料	—	56
その他	4	35
営業外費用合計	1,481	434
経常利益	9,076	6,434
特別損失		
固定資産除却損	769	1,722
減損損失	431	461
固定資産圧縮損	—	92
環境対策引当金繰入額	—	343
特別損失合計	1,201	2,619
税引前当期純利益	7,875	3,814
法人税、住民税及び事業税	854	704
法人税等調整額	△69	533
当期純利益	7,090	2,576

(3) 株主資本等変動計算書

第28期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	20,797	20,835
当期変動額						
剰余金の配当					△2,759	△2,759
当期純利益					7,090	7,090
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	4,330	4,330
当期末残高	8,739	8,943	8,943	38	25,128	25,166

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△10	38,507	38,507
当期変動額			
剰余金の配当		△2,759	△2,759
当期純利益		7,090	7,090
自己株式の取得	△0	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—
当期変動額合計	△0	4,330	4,330
当期末残高	△10	42,838	42,838

第29期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	25,128	25,166
当期変動額						
剰余金の配当					△1,103	△1,103
当期純利益					2,576	2,576
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,472	1,472
当期末残高	8,739	8,943	8,943	38	26,601	26,639

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△10	42,838	42,838
当期変動額			
剰余金の配当		△1,103	△1,103
当期純利益		2,576	2,576
自己株式の取得	△0	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			-
当期変動額合計	△0	1,472	1,472
当期末残高	△10	44,311	44,311

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第28期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第29期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,875	3,814
減価償却費	2,970	3,051
減損損失	431	461
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	△16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△0	159
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	343
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△179	△105
受取利息	△59	△66
補助金収入	-	△152
支払利息	274	342
為替差損益 (△は益)	45	△43
固定資産除却損	769	1,722
売上債権の増減額 (△は増加)	△766	△916
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,860	△2,455
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	19	△135
仕入債務の増減額 (△は減少)	244	△1,216
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△17	△133
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△331	△46
その他	72	39
小計	4,525	4,646
利息の受取額	59	66
補助金の受取額	-	501
利息の支払額	△274	△321
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,451	△723
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,859	4,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,916	△8,072
固定資産の除却による支出	△507	△1,279
その他	△52	△325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,475	△9,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,900	200
長期借入れによる収入	2,700	16,400
長期借入金の返済による支出	△1,000	△10,500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,757	△1,107
未払金の増減額 (△は減少)	△1,536	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△694	4,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,356	△473
現金及び現金同等物の期首残高	5,975	4,619
現金及び現金同等物の期末残高	4,619	4,145

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、当社の土地賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の入手可能な情報に基づき土地返却時に必要とされる原状回復費用等に関して見積りの変更を行っております。

この見積りの変更による増加額662百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(持分法損益等の注記)

第28期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

第29期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「チタン」及び「高機能材料」を報告セグメントとしております。

当事業年度から、従来「チタン事業」セグメントに含めておりました主要製品「四塩化チタン」及び「四塩化チタン水溶液」は、需要業界を踏まえた組み替えで事業効率を高めることを目的に、「高機能材料事業」セグメントに含めております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

セグメント	主要製品
チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット
高機能材料事業	高純度チタン、SiO ₂ 、TILLOP®（球状チタン粉末）、粉末チタン 四塩化チタン、四塩化チタン水溶液

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

第28期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	チタン事業	高機能材料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,236	6,677	51,914	—	51,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	45,236	6,677	51,914	—	51,914
セグメント利益	8,961	1,127	10,088	—	10,088
セグメント資産	89,594	6,712	96,306	4,619	100,925
その他の項目					
減価償却費	2,615	355	2,970	—	2,970
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,037	388	5,425	—	5,425

(注1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(注2) セグメント利益の合計額と損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

第29期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	チタン事業	高機能材料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,444	6,507	46,952	—	46,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	40,444	6,507	46,952	—	46,952
セグメント利益	4,654	870	5,524	—	5,524
セグメント資産	95,134	7,786	102,920	4,146	107,066
その他の項目					
減価償却費	2,868	182	3,051	—	3,051
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,448	278	6,727	—	6,727

(注1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(注2) セグメント利益の合計額と損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第28期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

各報告セグメントに配分していない全社資産において、121百万円の減損損失を計上しております。

「高機能材料事業」セグメントにおいて310百万円の減損損失を計上しております。

第29期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

「高機能材料事業」セグメントにおいて461百万円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第28期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

第29期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第28期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

第29期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第28期 (2025年3月31日)	第29期 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,164円15銭	1,204円16銭

項目	第28期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第29期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	192円69銭	70円02銭
	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
	損益計算書上の当期純利益	損益計算書上の当期純利益
	7,090百万円	2,576百万円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	7,090百万円	2,576百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	36,798,481株	36,798,453株

(注) 第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。